

# 「陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地における自動販売機の設置及び経営」の募集要領

陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地業務隊

## 募 集 要 領

### 1 概要

陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地等において、職員及び来訪者等の利便性を確保するため、自動販売機の設置及び経営を行う業者を以下に記載する諸条件に従い募集する。

### 2 応募資格等

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者
- (2) 防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）又は同等の資格を有する者
- (3) 業務の全部又は一部を第三者に委託あるいは譲渡することなく、全て遂行できる者
- (4) 業者等の役員等（代表者、理事等、その他の経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。
- (5) 業者等の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。
- (6) 業者等の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。
- (7) 業者等の役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと。
- (8) 業者等の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。
- (9) 暴力団又は暴力団員及び(5)から(8)までに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者ではないこと。
- (10) その他、募集要領及び仕様書の内容を遵守できる者

### 3 設置施設の名称及び所在地

陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地 茨城県土浦市右廻2410

### 4 設置条件

- (1) 設置方法  
国有財産法（昭和23年6月30日 号外法律第73号）第18条第6項に基づく行政財産の使用許可により設置する。
- (2) 設置機種及び台数  
設置機種：自動販売機（缶、ペットボトルの飲料）  
台数：5台
- (3) 募集業者数  
1業者

(4) 使用許可期間

ア 令和4年11月1日から令和5年3月31日

但し、必要に応じ令和5年度末までの期間で更新することができる。

イ 自動販売機の設置、撤去等に要する期間は、使用許可期間に含む。

(5) 国有財産使用料の提案

「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について（昭和33年1月7日蔵管第1号）」の規定に基づき、応募業者から国有財産の使用料の額の提案を求め、その額を選定基準の一つとするため、国有財産の使用が許可された場合に支払う1㎡あたりの年額使用料（税抜）を提案するものとする。

なお、業者決定後に支払う国有財産使用料は、北関東防衛局が決定する。

(6) 価格

駐屯地隊員の福利厚生のための設置であることを勘案して価格を設定するものとし、同一商品は同一価格とする。

(7) 電気料金

電気料金は別途徴収する。

(8) その他

仕様書のとおり。

5 応募手続等

(1) 申請書等の提出

設置を希望する者は、次のとおり、提出書類を提出先に期限までに提出すること。

なお、提出書類にかかる費用は応募者が負担するものとし、提出された書類については返却しない。

ア 提出書類

(ア) 申請書 1部（別紙第1）

(イ) 企画提案書（別紙第2）

次の事項について、必ず記載又は資料を添付すること。

a 主な販売予定商品・販売価格表（消費税引き上げ後の価格改定を希望する場合は、その場合の価格も別葉で明記）（別紙第3）

b 商品の供給体制

c 空容器回収等方法

d 衛生管理

e Wi-Fi、電子マネー等の付加機能

f 故障、苦情への対応

g 駐屯地近傍にある営業所等の所在地、連絡先及び営業時間

h 自動販売機の機種、特徴及び1台当たりの年間消費電力（別紙第7）

i 省エネルギー・環境対策に係る提案

j 近傍の他駐屯地での自動販売機設置実績

k 過去3年間の法令遵守状況

(ウ) その他関係書類各 1 部

公募に参加する者に必要な資格を確認するため、次の関係書類を併せて提出すること。

- a 業務確約書(別紙第 4)
- b 戸籍謄本(法人である業者にあつては、登記簿謄本)
- c 営業経歴書、財務諸表(直近のもの)
- d 直近の法人税又は所得税に関する納税証明書
- e 会社概要(任意様式、パンフレット可)
- f 印鑑証明書
- g 都道府県知事等の発行した営業許可書の写し
- h 誓約書(別紙第 5)
- i 役員名簿(別紙第 6)
- j 94 円切手を貼った返信用封筒(結果の通知に使用)

(注) 全省庁統一資格を有する者に限り、「資格審査結果通知書」の写しを、b、c 及び d に定める書類に代えることができる。

イ 提出先

〒300-0837 茨城県土浦市右廻 2410  
陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地業務隊厚生科(担当 白川、山田)  
電話番号 029-842-1211(内線 2376、2369)  
FAX 029-842-1211(内線 2375)

ウ 提出期限

令和 4 年 6 月 1 日(水) 午後 3 時まで(郵送の場合も必着とする。)

(2) 応募者の失格

下記のいずれかに該当する場合、失格とする。

- ア 提案した国有財産使用料が、北関東防衛局の算定する基準額未満の場合
- イ 提出期限を過ぎて提出書類が提出された場合
- ウ 提出書類が募集要領に記載されている事項を満たさない場合
- エ 提出書類に虚偽の記載があった場合
- オ 審査の公平性に影響を与える行為があったと認められる場合
- カ その他、違反と認められる場合

(3) 提案修正の禁止

提案書類の変更(修正、差し替え、削除、追加)を禁止する。

6 選考の方法

提出された企画提案書等に基づき、書類選考による総合的審査の上、業者を決定する。

7 業者の決定時期等

決定時期

令和 4 年 7 月上旬予定

郵送にて通知する。

8 決定業者の提出書類

自動販売機の設置及び経営の業者として決定された者は、次のとおり、提出書類を提出すること。

(1) 提出書類

ア 国有財産使用許可申請書(郵送にて配布する。)

イ 設置する自動販売機及び空容器回収箱の機種等(別紙第7)

(2) 提出先

〒300-0837 茨城県土浦市右廻2410

陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地業務隊厚生科(担当 白川、山田)

電話番号 029-842-1211(内線2376、2369)

FAX 029-842-1211(内線2375)

(3) 提出期限

令和4年7月12日(火) 午後3時まで(郵送の場合も必着とする。)

9 問い合わせ先

〒300-0837 茨城県土浦市右廻2410

陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地業務隊厚生科(担当：白川、山田)

厚生センター2階

電話029-842-1211 内線2376、2369

FAX029-842-1211 内線2375

※問い合わせ等受付時間：午前9時から午後1時、午後2時から午後5時  
(土、日、祝日を除く)

## 申 請 書

令和 年 月 日

陸上自衛隊  
霞ヶ浦駐屯地業務隊長 殿

本社（店）所在地  
商号又は名称  
代表者の氏名

印

法人・個人の別  
担当者氏名  
電 話  
F A X

法人・個人

陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地等において、自動販売機を設置し、経営を行うことについて希望するので申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

- 1 申請を行う機種  
飲料自動販売機（缶、ペットボトルの飲料）

## 2 国有財産使用料提案額

No.	区分	所在地	年 額（税抜）
1	建物	霞ヶ浦駐屯地	円／m <sup>2</sup>
2	土地	霞ヶ浦駐屯地	円／m <sup>2</sup>

（1 m<sup>2</sup>あたりの年額国有財産使用料（税抜）を記入する。）

注：商号、代表者、担当者氏名にフリガナを、申請印は印鑑証明書の登録印を使用すること。

## 企画提案書

会 社 名 :

設 置 業 種 : 自動販売機

設 置 施 設 : 陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地等

a 主な販売予定商品・販売価格表（別紙第 3）
b 商品の供給体制（補充の頻度、詰め替え要領）
c 空容器回収等方法
d 衛生管理
e Wi-Fi、電子マネー等の付加機能

f	故障、苦情への対応
g	駐屯地近傍にある営業所等の所在地及び営業時間
h	自動販売機の機種、特徴及び1台当たりの年間消費電力
i	省エネルギー・環境対策に係る提案
j	近傍の他駐屯地での自動販売機設置実績
k	過去3年間の法令遵守状況（税金の滞納等）



## 別紙第 3

## 主な販売予定商品・販売価格表（飲料用）

メーカー名	商品名	缶・ペット等 の種別	容量 (m l ・ m g )	価格（円）	市価（円）	備 考

注： メーカー名及び商品名については、五十音順に記載すること。  
消費税増税により、価格変動がある場合は、備考に明記すること。

業務確約書

令和 年 月 日

陸上自衛隊  
霞ヶ浦駐屯地業務隊長 殿

「陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地等における自動販売機の設置及び経営」の応募に関し、仕様書に定める業務を適正に履行できることを確約します。

本社（店）所在地

商号又は名称

代表者の氏名 印

法人・個人の別 法人・個人

担当者氏名：

電 話：

F A X：

注：商号、代表者、担当者氏名にフリガナを、申請印は印鑑証明書の登録印を使用すること。

## 誓約書

- ☐ 私  
☐ 当社

は、下記第 1 項に該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。また、貸付又は使用許可を受けた国有財産の使用に当たっては、下記第 2 項に掲げる使用等を行わないとともに、暴力団員等による不当介入を受けた場合には、下記第 3 項の措置を行うことを誓約します。また、当方が下記第 1 項に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、国が警察当局へ情報提供することに同意します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、国の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を警察に提出することについて同意します。

## 記

## 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

なお、役員等に変更があった場合は、速やかに別紙第 7 により変更後の役員名簿を提出します。

## 2 公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき、公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、貸付物件（使用許可物件）を第三者に転貸し又は賃借権を譲渡すること。

## 3 警察への通報等

- (1) 貸付物件(使用許可物件)を使用するに当たって、暴力団又は暴力団員、社会運動標ぼうゴロ（注1）、政治活動標ぼうゴロ（注2）、その他暴力団関係者から、不当要求又は業務妨害を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、速やかに警察に通報し、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) 前号による警察への通報及び捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により、許可者に報告すること。

注1： 社会運動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

注2： 政治活動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

防衛省所管国有財産部局長  
北関東防衛局長 殿  
(霞ヶ浦駐屯地業務隊長 経由)

令和        年        月        日

住所又は所在地

会社名等

代表者名

印

令和      年      月      日

## 役 員 名 簿

[illegible]

## 設置する自動販売機及び空容器回収箱の機種等

設置場所	機種・型番	サイズ (横幅×奥行) (mm)	年間消費電力 (1 台当たり) (kWh/年)	備 考

注 1 : 仕様が記載されたカタログ等を添付すること。(写し可)

注 2 : 設置場所は、自動販売機の設置及び経営の業者として決定し、設置場所の決定後に記入すること。